

(参考)残高機関における政策コスト分析の財務状況把握について

(単位:億円)

現機関名 (※印は政策コスト分析最終公表時の機関名)	フローで財投計上され、政策コスト分析を実施していた時点					政策コストが今後どのような事象により増減する可能性があるか			決算値(B/S) (注1)	財政融資資金 最終償還年度 (予定)
	最終公表 年度	財投対象事業 (最終公表時)	合計	国からの 補助金等	国への 資金移転	国からの出資 金等の機会 費用分	構成要素	主な増減要因		
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 【石油天然ガス等助定】	28年度	共同石油備蓄施設整備融 資事業	0	0	-	-	国からの補助金等 (プラスコスト) ・債権債務管理業務にかかる運営費交付金の減 国への資金移転 (マイナスコスト) ・なし 国からの出資金等 の機会費用分 (プラス及びマイナスコスト) ・なし			平成41年度
独立行政法人 地域医療機能推進機構	27年度	診療業務にかかる病院等施設又は医療機器等の整備	△1,081	-	-	△1,081	国からの補助金等 (プラスコスト) ・なし 国への資金移転 (マイナスコスト) ・なし 国からの出資金等 の機会費用分 (プラス及びマイナスコスト) ・医薬収益等の変動に伴う剰余金等の増減			平成52年度
国立研究開発法人 国立国際医療研究センター	26年度	診療業務にかかる病院等施設 の整備	120	114	-	6	国からの補助金等 (プラスコスト) ・退職手当の一部には、国立高度専門医療センター特別会計時代の職員定数(H21年度末)を上限に運営費交付金が手当てされている。 国への資金移転 (マイナスコスト) ・中期計画期間終了後の積立金の処分による国庫納付 (第2期中長期計画期間) H27.4～H33.3の6年間 国からの出資金等 の機会費用分 (プラス及びマイナスコスト) ・医薬収益等の変動に伴う剰余金等の増減			平成51年度
国立研究開発法人 森林研究・整備機構【特定地域整備等助定(特定地域等整備経理)】 ※森林総合研究所(農用地総合整備事業)	22年度	農用地(区画整理等)と農業 用道路等の整備	101	87	△4	18	国からの補助金等 (プラスコスト) ・債権債務管理業務にかかる政府交付金の減 国への資金移転 (マイナスコスト) ・中期計画期間終了後の積立金の処分による国庫納付 (第4期中長期計画期間) H28.4～H33.3の5年間			平成40年度 (農用地)
国立研究開発法人 森林研究・整備機構【特定地域整備等助定(林道経 理)】 ※旧緑資源機構(緑資源幹線林道事業)	19年度	林道の開設等	1,764	1,769	-	△5	国からの出資金等 の機会費用分 (プラス及びマイナスコスト) ・なし	建設工事はH25年度で終了		平成42年度 (林道)
独立行政法人 住宅金融支援機構【既住債権管理助定】 ※旧住宅金融公庫(住宅資金融通事業)	16年度	住宅資金融通事業(財形住 宅貸付除く)	△810	14,877	△16,373	685	国からの補助金等 (プラスコスト) ・なし 国への資金移転 (マイナスコスト) ・中期計画期間終了後の積立金の処分による国庫納付 (第3期中長期計画期間) H29.4～H33.3の4年間 国からの出資金等 の機会費用分 (プラス及びマイナスコスト) ・繰上償還の変動に伴う当期損益の増減 貸倒償却の変動に伴う当期損益の増減 借換時の金利の影響による収益の増減			平成36年度
東京地下鉄株式会社 ※旧帝都高速度交通営団	14年度	地下鉄の整備(新線建設・ 安全防災対策の各工事)	△168	217	△513	128	国からの補助金等 (プラスコスト) ・なし 国への資金移転 (マイナスコスト) ・当期損益の変動に伴う法人税、配当の増減 国からの出資金等 の機会費用分 (プラス及びマイナスコスト) ・旅客運輸収入等の変動に伴う当期損益の増減 社債発行、民間借入の金利の影響			平成44年度

(注1) 各機関の財務諸表を基に作成。なお、各計数毎に四捨五入しているため、差額において一致しない場合がある。

(注2) 特定地域等整備経理と林道経理を含んだ計数である。

(注3) 16年度は、住宅資金融通事業(財投対象外である財形住宅資金貸付事業等含む)にかかる決算値、19年度、26年度、27年度は既住債権管理助定にかかる決算値である。